【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月31日
【事業年度】	第50期(自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日)
【会社名】	株式会社ティビィシィ・スキヤツト
【英訳名】	TBCSCAT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　安田　茂幸
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城東一丁目６番33号
【電話番号】	0285-23-5151
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長　古澤　誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目８番４号 ユニゾ日本橋本町三丁目ビル７階
【電話番号】	03-5623-9670
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長　古澤　誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高	(千円)	3,275,873	2,925,136	2,866,513	2,572,783
経常利益	(千円)	319,829	214,283	239,874	145,619
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	184,493	111,118	143,197	102,914
包括利益	(千円)	184,493	111,118	143,197	102,914
純資産額	(千円)	1,420,683	1,519,052	1,649,500	1,952,249
総資産額	(千円)	3,021,334	2,962,897	3,022,629	3,287,651
１株当たり純資産額	(円)	1,114.28	1,191.44	1,293.75	1,351.06
１株当たり当期純利益金額	(円)	144.70	87.15	112.31	72.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.0	51.3	54.6	59.4
自己資本利益率	(%)	13.8	7.6	9.0	5.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	312,401	112,657	328,234	223,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△75,635	21,654	△87,786	△95,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△301,040	△89,984	△89,466	173,388
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	906,336	950,664	1,101,646	1,402,555
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	197〔90〕	200〔85〕	196〔71〕	197〔61〕

(注) １．当社は第47期より連結財務諸表を作成しております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第47期、第48期及び第49期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
５．第47期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
６．当社は、平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高	(千円)	2,570,980	2,568,666	2,219,906	2,155,565	1,851,875
経常利益	(千円)	229,926	236,376	141,277	153,783	78,574
当期純利益	(千円)	112,233	132,667	66,079	88,499	62,041
資本金	(千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	455,000	455,000	455,000	1,820,000	1,820,000
純資産額	(千円)	1,189,374	1,314,072	1,367,402	1,443,151	1,705,028
総資産額	(千円)	2,168,544	2,019,106	1,999,761	2,070,436	2,289,155
１株当たり純資産額	(円)	932.86	1,030.66	1,072.49	1,131.90	1,179.97
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	25 (－)	40 (－)	40 (－)	15 (－)	20 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	79.56	104.05	51.83	69.41	43.77
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	54.8	65.1	68.4	69.7	74.5
自己資本利益率	(%)	8.8	10.6	4.9	6.3	3.9
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	32.4
配当性向	(%)	7.9	9.6	19.3	21.6	45.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	131 〔54〕	131 〔36〕	131 〔37〕	120 〔30〕	118 〔21〕

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第46期から第49期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
４．第47期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第46期の財務諸表については、監査を受けておりません。
５．当社は、平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２ 【沿革】

創業者である齋藤靜枝が、「中小企業への経営支援を通じた社会貢献」を目的に、栃木県小山市にて、昭和43年２月に有限会社斉藤経営事務所を、昭和44年12月に大栄土地建物株式会社を、昭和47年11月に株式会社栃木県ビジネスセンターを設立しました。

その後昭和52年６月に、有限会社斉藤経営事務所の事業を引き継いだ株式会社栃木県ビジネスセンターと大栄土地建物株式会社が合併（存続会社は、大栄土地建物株式会社）し、旧社名の頭文字（Tochigiken Business Center)から株式会社ティビィシィと商号変更しました。

一方、昭和56年３月に、現在の美容サロン向けＩＣＴ事業の前身であるスキヤツト株式会社が設立されました。

その後、平成３年３月に株式会社ティビィシィとスキヤツト株式会社及び４社（株式会社ティビィシィ・オフィス機器、株式会社ティビィシィ中央経営コンサルタンツ、株式会社ティビィシィ病医院経営研究所、株式会社ティビィシィサンエス）との合併に伴い、商号を「株式会社ティビィシィ・スキヤツト」に変更し、現在に至っております。

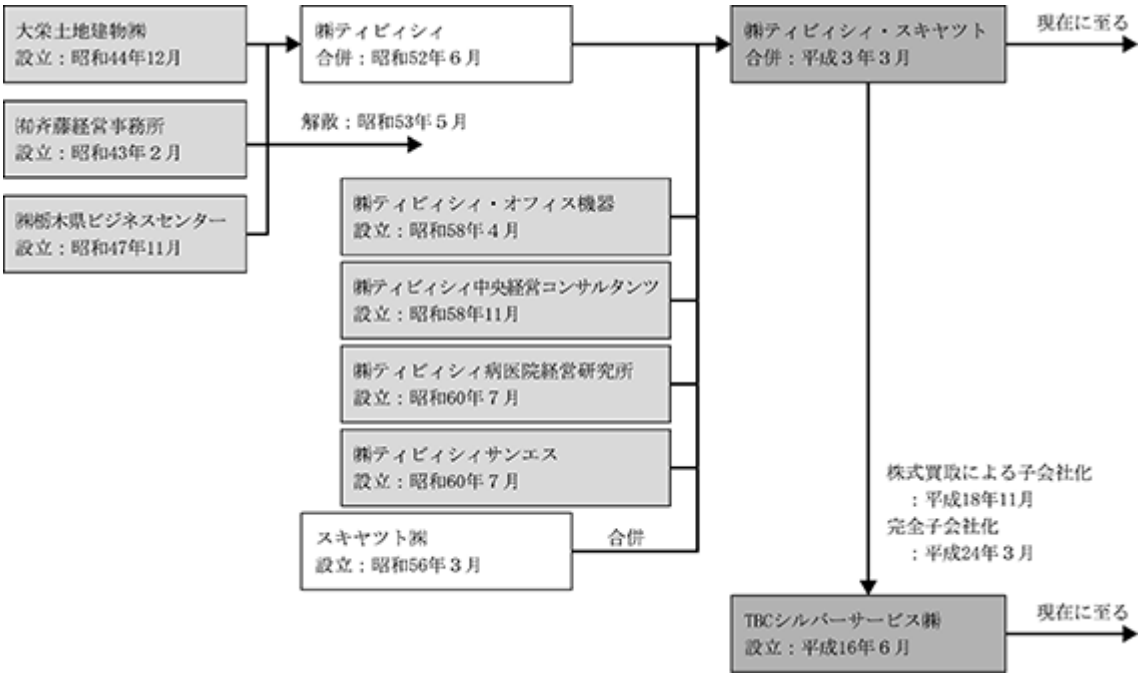
また、平成16年６月に設立されたＴＢＣシルバーサービス株式会社を平成18年11月に子会社化し、平成24年３月に完全子会社化しました。

年月	概要
昭和44年12月	大栄土地建物株式会社（現当社）を栃木県小山市に設立
昭和52年６月	合併により株式会社ティビィシィに商号変更
昭和56年３月	スキヤツト株式会社が群馬県邑楽郡に設立（現美容サロン向けＩＣＴ事業）
平成２年２月	スキヤツト株式会社が宮城県仙台市に販売拠点を設置（現当社仙台販売拠点）
平成３年３月	合併により株式会社ティビィシィ・スキヤツトに商号変更
平成５年９月	福岡県福岡市に販売拠点を設置
平成８年２月	Windows版の美容サロン専用システム「ザ・ビューティ」（※１）を発売
平成11年10月	業務拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を設置
平成13年７月	ASP（※２）を利用したWeb予約システムのサービスを開始
平成14年２月	愛知県名古屋市に販売拠点を設置
11月	広島県広島市に販売拠点を設置
平成15年７月	大阪府大阪市に販売拠点を設置
平成16年６月	ＴＢＣシルバーサービス株式会社が栃木県佐野市に設立
11月	人材派遣・業務請負事業を栃木県中心に開始
平成18年11月	ＴＢＣシルバーサービス株式会社を子会社化し、介護ビジネスに参入 （栃木県、群馬県、長野県で展開）
平成19年２月	栃木県宇都宮市に販売拠点を設置
平成19年７月	美容サロン向け来店促進システム「メールマイスター」、「予約マイスター」を発売
平成21年４月	美容サロン専用システム「スーパービューティ」を発売
平成23年11月	美容サロン総合Webポータルサイト「へあぽた」をオープン 自治体請負事業に参入し、栃木県、宇都宮市より就職支援事業を受託
平成24年３月	ＴＢＣシルバーサービス株式会社を完全子会社化
平成25年１月	iPad等に連携する複数のWebコンテンツシステムのリリース クラウドバックアップサービスの開始
12月	美容サロン向け来店促進システムとして、スマートフォン用「マイページ」を発売
平成26年11月	「Sacla」（クラウドを利用したサロンソリューションシステム）を発売
平成27年７月	美容ディーラー専用システムの後継機「i-SCAP EX」を発売
10月	製造業向け一般労働者派遣事業からの撤退
11月	北海道札幌市に販売拠点を設置
平成28年４月	美容サロン専用　スマートフォン向けアプリ「Salon Appli(サロンアプリ)」を発売
12月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場

※１．ザ・ビューティー
美容サロン向けＰＯＳレジ顧客管理システムであり、Windows（当時はWindows95）に対応したソフトウエアシステムです。その後「スーパービューティ」「Sacla」の基礎となったソフトウエアシステムです。

※２．ASP（Application Service Provider）
アプリケーションソフト等のサービス（機能）をネットワーク経由で提供する事業者・仕組み等をいいます。

［概要図］



３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社１社（ＴＢＣシルバーサービス株式会社）の計２社で構成されており、当社においては、美容サロン向けＩＣＴ（※１）事業と中小企業向けビジネスサービス事業、連結子会社においては、介護サービス事業を営んでおります。

当社の社是は「中小企業への経営支援を通じた社会貢献」であり、ＩＣＴを活用した商品・サービスの提供により、中小企業の経営をサポートすることが事業の中心となっております。

当社及び連結子会社の事業内容は、次のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「第５経理の状況 １連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 美容サロン向けＩＣＴ事業

当事業においては、主に美容サロン向けに当社が開発したＰＯＳレジ顧客管理システム「Sacla（サクラ）」と美容ディーラー専用販売管理システム「i-SCAP EX」を販売しております。

当事業において当社は、開発・販売・集客支援・保守までをワンストップで提供しており、全国に８拠点（北海道札幌市、宮城県仙台市、栃木県宇都宮市、東京都中央区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、広島県広島市、福岡県福岡市）を設置し、事業を展開しております。

① ＰＯＳレジ顧客管理システム「Sacla」

美容サロンのレジと連携し、顧客管理及び販売管理を行うシステムです。このシステムは、美容サロンの顧客の来店歴、商品購買歴及び施術内容等を記録し集計・分析できる機能を有しております。美容サロンはその分析結果と別途オプションにて提供される集客支援ツールを利用し、来店顧客数増加やサービスの向上に繋げることが可能となっております。

② 集客支援ツール

「Sacla」と連携する美容サロンの集客支援ツールは下記のとおりであります。その他、新規顧客開発支援の一環で、美容室総合検索サイト「へあぽた」を提供するなど、様々な集客支援ツールにより美容サロンの集客・囲い込み支援のニーズに応えております。

品　　目	内　　容
Salon Appli （サロンアプリ）	スマートフォン向けアプリ このアプリは美容サロン個々のオリジナルのアイコンで作成されます。美容サロンは店でダウンロードサイトを提示し顧客にダウンロードしてもらいます。美容サロンの顧客が美容室コードをアプリに登録することにより会員証の役割を果たし、既存のツールである予約マイスターやマイページ等が利用できます。
予約マイスター	スマートフォン、携帯、パソコン及びSalon Appliに対応したＷｅｂ上の予約システムで24時間365日の受付が可能です。
メールマイスター	美容サロンの顧客向けメール（来店促進）配信サービス。既存メールとSalon Appliへのプッシュ通知（※２）やSalon Appliアイコンへのバッチ表示（※３）でリアルタイムな通知が可能です。
マイページ	インターネット上の個人カルテ 利用者のヘアスタイル（写真及び動画）や施術履歴及び美容サロンのキャンペーン情報を、スマートフォンやパソコン等で確認できるサービスです。
へあぽた	美容室総合検索ポータルサイト インターネットにより美容サロンを探している顧客に、ニーズにあった美容サロンを紹介するポータルサイトです。

③ 美容ディーラー専用販売管理システム「i-SCAP EX」

美容ディーラー専用販売管理システム「i-SCAP EX」とは、美容サロンにシャンプー等を卸しているディーラー（業者）向けの顧客管理・販売管理システムのことで、在庫管理や営業支援を行うシステムです。

・在庫管理：美容商材メーカー等の物流システムとも連携し、複数倉庫、車載在庫、美容サロンへの委託在庫等の多様な形態の在庫に対応した管理システム

・営業管理：ハンディターミナル（※４）による販売支援（作業時間の短縮、データ入力及び管理）
スマートフォンやタブレット端末による美容サロンへの販売データ検索機能による営業支援
請求区分を細分化（業務用・店舗販売用・社員使用等）して管理

④ セールス及びサポート体制

各販売拠点には、それぞれ専任の営業スタッフと保守サービススタッフを配置しております。これにより、システムが適正に稼働するようサポートするとともに、システム活用のコンサルティングを行っております。

さらに、当社商品及びＩＣＴソリューションに関する知識を有した専属インストラクターが所属するコールセンターを設置し、リモートアクセス等のサービスをリアルタイムで提供することにより、顧客をサポートしております。

《用語説明》

※１．ＩＣＴ（Information and Communication Technology）：情報通信技術

ＩＴ（情報技術）に通話コミュニケーションを加えた、コンピューターやデータ通信に係る技術の総称。

※２．プッシュ通知

スマートフォン等のモバイル端末に対して、加入・利用しているサービスの情報を運営側（店舗）からクライアント（お客様）に通知する仕組み。

※３．バッチ表示

「バッチ」とはスマートフォンやＰＣの画面上にあるアプリアイコンの上に表示される数字による通知。主に新着などの件数表示に使用。

※４．ハンディターミナル

データ収集用の携帯端末。小型で軽量のため場所を問わず入力でき、利便性に優れている。

(2) 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業は、栃木県を中心に中小企業への経営支援を実践するために、ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）（※５）サービス、人材サービス、及びビジネスサービスを提供しております。

① ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス：業務請負

中小企業は経営資源が限られているため、経理処理等の業務を外部に依頼する傾向があります。当社はこのような企業向けのＢＰＯサービスを提供しており、主な内容は次のとおりです。

・経理代行：会計基準に則った残高試算表（月次決算）を作成
・事務代行：原始証憑の整理、伝票起票、会計データ入力等のサービスを提供
・その他　：給与計算事務代行、各種業務請負など

② 人材サービス：一般労働者派遣、有料職業紹介

関与先（中小企業）の自計化（※６）支援のため、事務系人材の派遣や職業紹介等の人材サービスを提供しております。

③ ビジネスサービス

中小企業の自計化や成長に伴い発生する経営上の諸問題の解決のため、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等と連携したソリューションサービスを提供しております。

・リモートサービス：リモートアクセス（※７）を活用した遠隔操作により、経営指標作成等の即時対応や月次決算の早期提示等を提供
・経　営　分　析　：財務数値を、収益性・成長性・効率性・生産性・安全性の観点から分析して提供
・そ　の　他　：事業計画作成、決算代行、助成金申請、生命保険・損害保険対応、株価算定等

《用語説明》

※５．ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

企業運営上の業務を専門企業に外部委託すること。総務・人事・経理に関連するデータ処理などの業務が対象となるケースが多い。

※６．自計化

企業自ら経理処理や会計処理等を行うこと。自計化は会計処理したデータを経営に活用することが目的。

※７．リモートアクセス

通信回線を通して、遠隔地にあるコンピューター等に接続すること。遠隔地のコンピューターにリモートアクセスすることによって、そのコンピューターを目の前にある時と同じように直接操作することができる。

(3) 介護サービス事業

介護サービス事業は、栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市において、介護付き有料老人ホームを運営し介護サービスを提供しております。なお、当社の介護サービスは介護保険法上の居宅サービスに該当し、各県から「居宅サービス事業者」の指定を受けております。

① 介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）

このサービスは、特定施設サービス計画に基づき、入居された要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護及び日常生活上の支援を行い、医療機関と連携したターミナルケア（※８）も行っております。

さらに、東日本大震災を教訓に、有事の際の入居者へ介護サービスの継続のため、72時間の完全介護及び96時間の生活支援を行える体制（事業継続プログラム）を整備し対応しております。

② その他介護サービス

その他介護サービスでは、長野県小諸市において「短期入所生活介護（ショートステイ）」「通所介護（デイサービス）」「居宅介護支援事業」を提供しております。

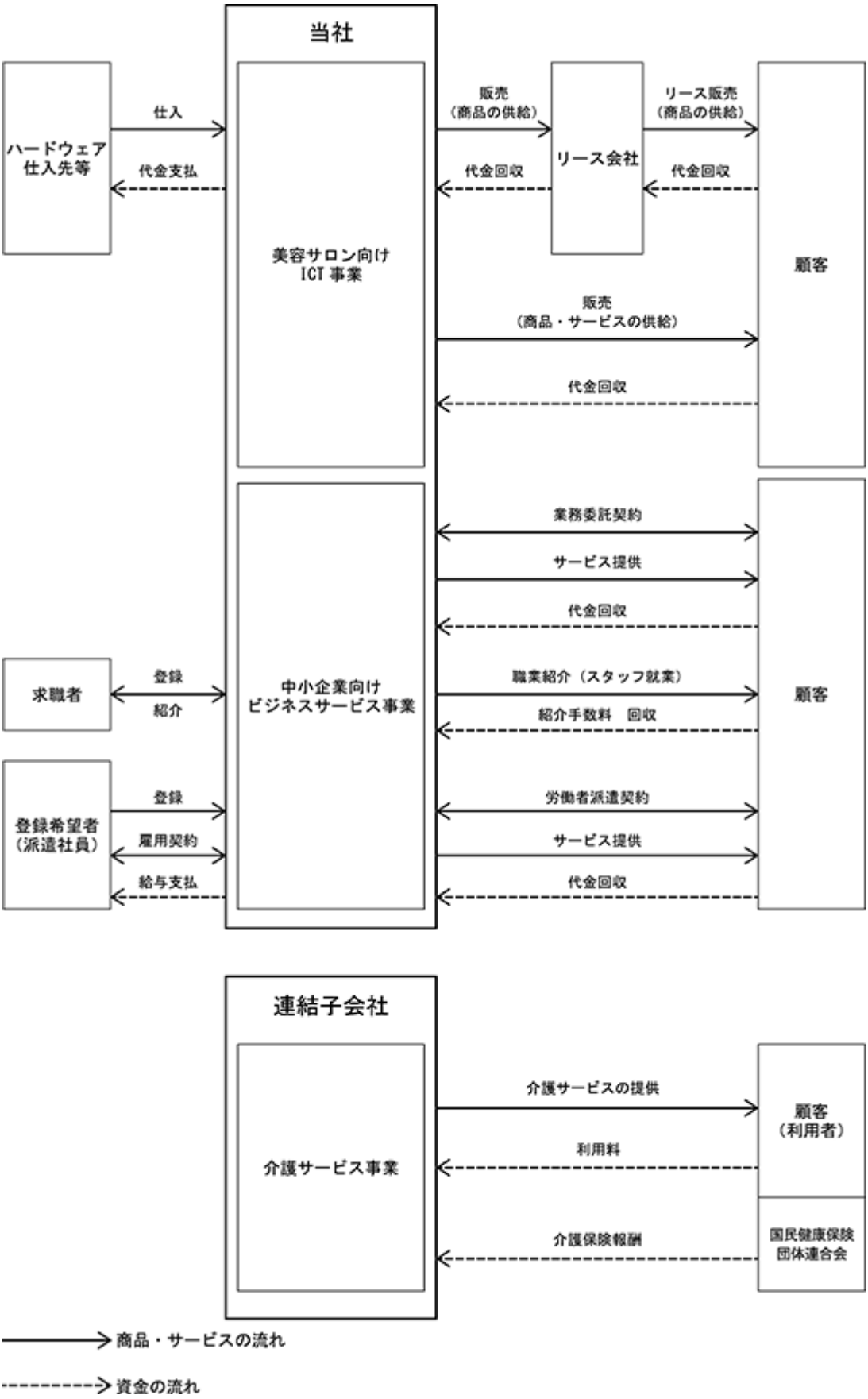
《用語説明》

※８．ターミナルケア

終末期医療や看護のこと。

［事業系統図］

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ＴＢＣシルバーサービス 株式会社　(注)２．４	栃木県小山市	50,000	介護サービス 事業	100.0	役員の兼任３名 従業員の出向

(注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．特定子会社であります。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．ＴＢＣシルバーサービス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	724,720千円
	②経常利益	75,746千円
	③当期純利益	49,744千円
	④純資産額	306,466千円
	⑤総資産額	1,057,743千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容サロン向けＩＣＴ事業	74 （4）
中小企業向けビジネスサービス事業	26（13）
介護サービス事業	79（40）
全社（共通）	18 （4）
合計	197（61）

(注) １．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く、就業人数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
３．臨時従業員には、契約社員・パートタイム社員を含み、派遣社員を除いております。
４．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118（21）	43.6	16.09	5,430

セグメントの名称	従業員数(名)
美容サロン向けＩＣＴ事業	74 （ 4）
中小企業向けビジネスサービス事業	26 （13）
全社(共通)	18 （ 4）
合計	118 （21）

(注) １．従業員数は、当社から他社への出向者を除く、就業人数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
３．臨時従業員には、契約社員・パートタイム社員を含み、派遣社員を除いております。
４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、国内外の諸問題により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、美容サロン向けＩＣＴ事業、中小企業向けビジネスサービス事業、及び介護サービス事業の３つの事業を運営しております。

この３つの事業に影響を与えるキーワードは「少子高齢化」「ＩＣＴの進歩」であります。

美容サロン業界においては、高齢化による廃業や少子化に伴う美容師希望者の減少により、新規開業や既存サロンの人手不足、美容人口（顧客）の縮小等により、サロン間競争が激しくなっております。

介護サービス業界では高齢人口の急激な増加に対処するため、施設認可の抑制や介護報酬単価の切り下げが行われています。また、就職環境の改善が進んでいるものの、介護従事者の絶対的不足が続いています。

中小企業向けビジネス事業の顧客も後継者難から廃業傾向もあり、投資意欲は減退しています。

ＩＣＴは驚異的な進歩を続け、特にスマホ革命は消費者動向に大きな影響を与え、ＳＮＳなどが企業と消費者（ユーザー）のネットワークを増進しています。

こうした中、当社の社是である「ＩＣＴを活用した中小企業への経営支援」のミッション達成のために顧客ニーズの把握（マーケティング）と顧客満足度向上のための新しい商品、サービスの開発に注力しています。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,572,783千円（前連結会計年度比10.2%の減少）、営業利益151,213千円（同30.6%の減少）、経常利益145,619千円（同39.3%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,914千円（同28.1%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 美容サロン向けＩＣＴ事業

当連結会計年度の業績は、上半期（11月～４月）は消費低迷の影響もあり、美容サロン向けＰＯＳレジ顧客管理システムの買替えの様子見が行われ業績は苦戦いたしましたが、前期より注力してきた美容ディーラーとの互恵的販売アライアンス推進や、Webネットワークソリューションの強化の効果もあり、下半期（５月～10月）に入り受注実績は大きく回復しております。加えて、ソフトカスタマイズ等により納品が滞っていた大口案件の多くが、第４四半期に売上実績となりました。

また、主力商品の美容サロン向けＰＯＳレジ顧客管理システム『Sacla』や、サロン顧客向けスマホアプリ『サロンアプリ』をはじめとしたWebコンテンツアプリも積極的にバージョンアップ強化を行いました。

さらに、販売パートナー候補となる美容ディーラー向け販売管理システム『i-SCAP EX/V2』においても、ディーラー・サロン間のWeb受発注システム『Deサロンネット』を新規リリースいたしました。

こうしたWebネットワーク系システムの強化により、従来のシステム保守サービスと合わせて課金型ストックビジネスの推進を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,474,867千円（前連結会計年度比11.4%の減少）、セグメント利益（営業利益）は62,145千円（同58.3%の減少）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、地方自治体からの業務請負等の不採算事業の撤退により売上規模は縮小したものの、中小企業者への会計サービス等は、既存顧客を中心に安定した収益を確保した結果、黒字化に転じました。今期は、ＩＴを活用したビジネスコンサルティングなど新しいビジネスの育成に注力し、次期以降の収入源として人材育成やＩＴ投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は352,946千円（前連結会計年度比24.5%の減少）、セグメント利益（営業利益）は9,854千円（前連結会計年度は33,558千円の損失）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを３施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。地域の特色を活かした地域密着型の施設運営と、東京都や神奈川県などの大都市圏内からの施設入居希望者が増加したことで、下半期に入り大きく好転し、施設内の入居稼働率は95%前後で推移しています。

また、新たな収入源として、同じ介護施設内に「介護予防」を目的としたパワーリハビリ等の健常中高年者向けサービスビジネスをスタートしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は724,720千円（前連結会計年度比1.4%の増加）、セグメント利益（営業利益）は64,226千円（同27.5%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300,908千円増加し1,402,555千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223,255千円となりました（前連結会計年度は328,234千円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益144,730千円、減価償却費145,640千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95,734千円となりました（前連結会計年度は87,786千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出71,163千円、有形固定資産の取得による支出24,821千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は173,388千円となりました（前連結会計年度は89,466千円の使用）。これは主に、自己株式の売却による収入200,962千円、配当金の支払額19,124千円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産金額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	
	売上原価(千円)	前年同期比(%)
美容サロン向けＩＣＴ事業	831,922	△9.6
中小企業向けビジネスサービス事業	174,384	△46.6
介護サービス事業	511,121	3.6
その他	7,813	△5.2
合計	1,525,240	△12.7

(注) １．セグメント間取引については相殺消去前の金額となっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
美容サロン向けＩＣＴ事業	1,474,867	△11.4
中小企業向けビジネスサービス事業	352,492	△24.5
介護サービス事業	724,720	1.4
その他	20,702	4.5
合計	2,572,783	△10.2

(注) １．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ＩＣＴ技術を活用し、中小企業への経営支援を通じた社会貢献のため、常に新しい商品、新しいサービスの開発に挑戦し、顧客の創造を事業目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高成長率、営業利益率及び経常利益率の安定確保、1株あたり当期純利益の向上に努めるとともに、安定したキャッシュ・フローを重視し、その継続に努めます。

(3) 経営環境等

美容サロン向けＩＣＴ事業の主要顧客である美容業界では、大手美容ポータルサイトの提供する紹介割引等によりサロン顧客の流動化が進み、ネット予約を中心とした集客及び固定客確保のための顧客管理に対するニーズが高まっております。また、経済産業省「平成28年度電子商取引に関する市場調査」では、ネット予約等の電子商取引において、理美容サービスの市場規模は、平成27年度2,420億円から平成28年度3,261億円と前年比伸び率が34.7%と大きく伸長しております。さらに、改正個人情報保護法の施行により、美容サロンも個人情報取扱事業者に該当することから、お客様情報の取り扱いはセキュリティ対策を施した顧客管理システムへの要望が増える傾向にあります。このような状況のもと、ＩＣＴ業界及び美容業界における戦略的アライアンスの実施により、新しい商品・サービスを生み出し、営業・販売体制の拡充に努めてまいります。

一方、介護サービス業界では、わが国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が平成27年には26.7%に上昇し、また同年の介護給付費が９兆円を超えておりその需要は拡大しております。しかし介護報酬改定に伴う基本報酬単価の減少等の影響がありました。このような状況のもと、地域の医療と介護の連携や入居者の家族会とのコミュニケーションを強化し、並行して介護職員の処遇改善等による離職率低下及び安定雇用によるサービス品質向上に取り組み、収益向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①明確な成長戦略の構築

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え信頼される企業となるべく、持続的な企業価値の向上を図るとともに、明確な成長戦略の構築が必要と考えております。

特に、主力事業の美容サロン向けＩＣＴ事業は、サロン顧客までを対象としたWebマーケティングソリューションのビジネスモデルの構築により、現状のビジネスモデルを上回るスピードでの成長が期待でき、課金型ストックビジネスモデルへの移行を推し進めてまいります。

②人材の確保と育成

当社は、創業から50年経過し、特に2000年以降は安定した成長性と収益性を維持してきましたが、リーマンショックを機に、総経費抑制による利益確保を優先し、組織を少数精鋭にとどめ、経験則重視のソリューションサービスを向上させてきました。そのため、従業員の新規採用も退職者の補充が中心となり、結果、中堅・若手社員の比率に偏りが出ています。

今期（平成29年10月期）後半より、人事採用部門を新設し、キャリア採用、新卒採用の活動を開始しましたが、システム技術者、特にネットワーク系技術者の採用は競争激化で予断を許さない状況にあります。

また、現従業員のスペシャリスト養成のための教育プログラムの作成に取り掛かり始めました。さらに、現行の人事制度を刷新し、能力ある若手人材を登用した組織作りを推し進めてまいります。

③ＩＣＴシステムの安定性の確保

当社グループは、美容サロンＩＣＴを主力商品としています。スマホをはじめとする加速度的に進歩するネットワーク技術への迅速な対応は必須となっています。

今後もＩＣＴ商品は、クラウドサービス化を進めて行きます。アプリケーションの開発投資はもちろんでありますが、システムダウン対策や、ネットワークセキュリティ強化に関する更なる投資が必要であると認識しております。今後も継続的かつ適切な投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

④経営管理体制の強化と法令遵守の徹底

当社グループは、企業価値の向上を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要と認識しております。現在、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、及び健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底しております。特に、監査役会機能及び内部監査体制に注力し、ガバナンス体制の強化を図りました。

今後も適切な内部統制システムの運用を継続するとともに、さらに社内ＩＴの強化により効率的で健全な企業体質を構築してまいります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 業界環境に関するリスクについて

①技術革新への対応について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業では、ＩＣＴ関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時に顧客や市場のニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供していく方針であります。

しかしながら、ＩＣＴ関連業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性に加え、急激な技術革新に対応するためにシステム又は人材への投資金額が増大する可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合の激化による影響について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業では、当社グループ商品と競合するソフトウエアを販売する業者が複数存在しております。また、スマートフォン向けアプリやクラウド等の新技術を活用した新規参入業者も見られます。当社グループは高機能で付加価値のある魅力的な商品を投入することにより他社との差別化を図る方針でありますが、他社との競合が激化し、他社に対する当社グループの優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上に価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定業種への依存について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業では、主に美容サロン業界に対し業種特化型の業務アプリケーションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、美容サロンの業績の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。当社グループは、新たな市場や事業の創出、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、美容サロン業界における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

①ソフトウエアへの開発投資について

当社グループは、美容サロン向けＩＣＴ事業において、ソフトウエアへの開発投資を実施しております。当該開発コストのうち要件を満たしたものは、ソフトウエアとして資産計上され、商品のリリース後に、見込販売数量に基づく償却方法と、販売可能見込期間（３年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額をソフトウエア償却額として計上しております。しかしながら、当該商品の販売計画を中止する意思決定を行った場合や、事前の販売見込みを大幅に下回る場合等、回収可能性がないと判断された場合には、ソフトウエア償却費等の追加計上が必要となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②納品後の不具合について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業において、ソフトウエアを開発するにあたっては、商品リリース前に入念にテストを実施し、不具合の発生防止に努めております。また、顧客への納品時にも様々なテストを行っておりますが、システムの運用段階に至ってから不具合が発生される場合も想定されます。本書提出日現在においてシステムの不具合に関して顧客から損害賠償等を請求されている事実はありません。しかしながら、当社グループの過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合、損害賠償を請求される可能性や不具合を修正するために追加費用が発生する可能性、顧客から商品が返品される可能性、当社グループ商品の評判が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブル・ネットワークインフラの障害について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業において、顧客にサービスを提供するにあたっては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。当社グループは、事業の安定的な運用のため、運用監視サービス導入による障害時対策、サーバー冗長化構成によるバックアップ体制等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。また、外部不正アクセス防止やウィルス感染対策等、セキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害や、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル又はネットワークインフラの障害等により、当社グループのシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合、当社グル一プが提供するサービスが停止し、又はサービス品質が低下する等、重大な支障が生じる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有資格者及び人員の確保について

当社グループの介護サービス事業において提供する各種サービスは、介護保険法において有資格者の配置等、一定の人員基準等が定められております。当社グループは、当該基準を満たすため、有資格者を含む人材獲得及び自社教育等による人材育成に努めております。

当社グループは、現時点において人員確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、事業運営に必要な人員の確保が困難となった場合や既存人員の流出等が生じた場合、サービス品質の低下や介護報酬の減算、介護サービスの継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のための待遇の見直しや求人のためのコスト負担が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤高齢者介護における安全衛生管理について

当社グループの介護サービス事業における入居者及び利用者の大半は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であります。

当社グループは、施設人員の十分な配置、接遇・サービスにかかる教育研修や各種マニュアルの整備及び徹底等、安全衛生管理には十分努めておりますが、各介護サービス事業所において転倒・転落事故、食中毒、集団感染の発生等、当社グループにとって不測の事態が生じた場合、その原因によっては当社グループの過失責任が問われる可能性があり、損害賠償請求や行政による指導又は処分が生じる可能性があるほか、当社グループの事業所運営に対する信用が失墜し、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等発生時の対応について

当社グループの介護サービス事業においては、大規模な自然災害や火災等が発生した場合に備えて、各施設にスプリンクラーを設置し、定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、入居者の多くは要支援又は要介護認定を受けた高齢者であるため、スムーズな避難が困難である可能性があります。自然災害が発生した場合に事前の想定通りに適切な対応ができなかった場合、当社グループの責任が問われ、当社グループが損害賠償を求められる可能性や、当社グループの信用力が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦機密情報の管理について

当社グループでは、美容サロン向けＩＣＴ事業において顧客情報や美容サロンユーザーの情報等、中小企業向けビジネスサービス事業において顧客情報や顧客の財務情報等、介護サービス事業において入居者・利用者の情報等、多数の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウエアの導入等により、外部からの不正アクセス、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策を講じております。しかしながら、不測の事態によりこれらの機密情報が外部に流出した場合、対応するための費用が発生する可能性や、事業を停止せざるをえない可能性、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権の侵害について

当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開しております。現時点において当社グループが第三者の知的財産権を侵害している事実はないものと認識しておりますが、将来において当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、その場合、当社グループの事業運営、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

①インターネット上の事業展開に係る法的規制について

当社グループの美容サロン向けＩＣＴ事業においては、美容サロン向けＰＯＳレジ顧客管理システム「Sacla」におけるクラウドによるバックアップ機能、「Salon Appli」「予約マイスター」「マイページ」「へあぽた」等、インターネットを利用したサービスを提供しております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、当社グループのインターネットを利用したサービスは、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）」等、各種法令により規制を受けております。

現時点において当該法令により事業展開に支障を生じている事実はありませんが、今後インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②一般労働者派遣及び有料職業紹介に係る法規制について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業においては、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	一般労働者派遣事業許可証	厚生労働省	平成30年６月30日
2	有料職業紹介事業許可証	厚生労働省	平成32年12月31日

一般労働者派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」において、派遣元事業主（当社グループ）が欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合、事業許可の取消もしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても「職業安定法」に基づき、同様の処分がなされる旨が規定されております。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、当社グループに事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
一般労働者派遣事業許可証	労働者派遣法その他労働者派遣に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が労働者派遣法第６条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1)欠格事由：労働者派遣法　第６条（許可の欠格事由） 2)欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員、派遣元責任者
有料職業紹介事業許可証	職業安定法その他職業紹介に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が職業安定法第32条許可の欠格事由に該当するに至ったときは、許可の取消または業務の停止を処する。 1)欠格事由：職業安定法　第32条（許可の欠格事由） 2)欠格事由に該当してはならない者の範囲：会社の役員

また、当社グループが一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を継続するにあたっては、上記法令及びその関連法令を遵守する必要があります。当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令遵守に努める方針でありますが、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて関連法令の改正又は解釈の変更が行われる可能性があります。法改正等の方向性によっては、当社グループの事業運営に制約が生じる可能性や、管理体制整備のため費用が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③介護サービス事業に係る法規制について

当社グループの介護サービス事業において提供されるサービスは、介護保険法に基づくサービスが中心となっており、「介護保険法」その他関連諸法令の規制を受けております。

	許認可等の名称	所轄官庁	有効期限
1	介護保険事業所	栃木県	―
2	特定施設入居者生活介護	栃木県	平成30年８月31日
3	介護予防特定施設入居者生活介護	栃木県	平成30年８月31日
4	介護保険事業所	群馬県	―
5	特定施設入居者居宅介護	群馬県	平成30年５月31日
6	介護予防特定施設入居者生活介護	群馬県	平成32年６月30日
7	介護保険事業所	長野県	―
8	通所介護	長野県	平成35年11月15日
9	短期入所生活介護	長野県	平成35年11月15日
10	特定施設入居者生活介護	長野県	平成35年11月15日
11	介護予防短期入所生活介護	長野県	平成30年３月31日
12	介護予防特定施設入居者生活介護	長野県	平成30年３月31日
13	介護予防通所介護	長野県	平成30年３月31日
14	居宅介護支援	長野県	平成30年４月30日

介護サービス事業を行うにあたっては、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、指定を受ける必要があります。指定を受けるためには、定められた人員、設備及び運営基準を満たす必要があります。現時点において上記に抵触する事実はありませんが、今後何らかの理由により、この基準を維持できない場合や法令に違反した場合等、指定の取消事由に該当した場合、指定が取り消される可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	法令違反及び主な許認可取消事由
介護保険事業所	都道府県知事は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第104条の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
通所介護	市町村長は、介護保険法及び老人福祉法その他法令もしくはこれに基づく処分に違反行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が介護保険法第78条10の指定の取消事由に該当するに至ったときは、指定の取消に処する。
短期入所生活介護	同　上
特定施設入居者生活介護	同　上
介護予防短期入所生活介護	同　上
介護予防特定施設入居者生活介護	同　上
介護予防通所介護	同　上
居宅介護支援	同　上

なお、介護保険制度は、５年毎に制度全般の見直し、３年毎に介護報酬の改定が行われております。介護報酬の引き下げ等、当社グループにとって不利な方向で法令の改正又は報酬改定が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) その他について

①減損会計の適用について

当社グループは、事業用の資産として土地・建物等の固定資産を有しており、各事業の収益性が低下した場合であっても速やかに対応策を講じることにより、収益性向上に努めております。

しかしながら、競合その他の理由によって、各事業の収益性が著しく低下する場合には、減損損失の計上が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の地域への依存について

当社グループの中小企業向けビジネスサービス事業は、主に栃木県を中心に事業展開しております。また、介護サービス事業は、栃木県、群馬県、及び長野県に３施設を有しております。関東地方に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、エリアが集中していることもあり、これら２事業の事業活動を停止せざるをえない可能性や、建物や設備等が損傷し、その修復に多大な費用が必要となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③資金使途について

当社の自己株式の処分による調達資金の使途については、ソフトウエア等商品開発の資金に充当する予定であります。しかしながら、外部環境等の影響により、目論見通りに事業計画が進展せず、調達資金が上記の予定通りに使用されない可能性があります。また、予定通りに使用された場合でも、想定通りの効果を上げることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社はＶＩＤ株式会社の全株式を取得する内容の株式譲渡契約を平成30年１月26日に締結し、同社を完全子会社化することにいたしました。

詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者により会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高につきましては2,572,783千円、売上総利益1,047,542千円、営業利益151,213千円、経常利益145,619千円、親会社株主に帰属する当期純利益は102,914千円となりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、2,572,783千円（前連結会計年度比10.2%の減少）となりました。

売上高の分析につきましては「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)業績」をご参照ください。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、1,525,240千円（前連結会計年度比12.7%の減少）となりました。

これは主として、前連結会計年度に行った中小企業向けビジネスサービス事業の派遣・請負事業縮小等に伴う労務費等の55,803千円の減少によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、896,328千円（前連結会計年度比0.5%の減少）となりました。

これは主として、販売手数料の16,069千円の減少、支払手数料の7,746千円の増加、租税公課の7,268千円の増加によるものであります。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、18,151千円（前連結会計年度比39.6%の減少）となりました。これは主として、保険解約返戻金の13,033千円の減少によるものであります。

営業外費用は、23,745千円（同194.7%の増加）となりました。これは主として、上場関連費用17,997千円を計上したことによるものであります。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別損失は、888千円（前連結会計年度比81.7%の増加）となりました。これは主として、減損損失の884千円の増加によるものであります。

(3) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,706,518千円（前連結会計年度末比297,888千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同300,908千円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,581,132千円（前連結会計年度末比32,865千円の減少）となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加（同33,718千円の増加）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は361,753千円（前連結会計年度末比92,785千円の減少）となりました。これは主として、未払法人税等の減少（同47,484千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（同23,792千円の減少）、買掛金の減少（同17,645千円の減少）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は973,648千円（前連結会計年度末比55,058千円の増加）となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加（同18,682千円の増加）、長期借入金の増加（同18,229千円の増加）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,952,249千円（前連結会計年度末比302,749千円の増加）となりました。これは主として、新規上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加（133,960千円の増加）、利益剰余金の増加（同83,789千円の増加）、自己株式の減少（同85,000千円の減少）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,287,651千円（前連結会計年度末比265,022千円の増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況　４　事業のリスク」に記載のとおり、業界環境、事業内容、法的規制等様々なリスク要因があると認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループが今後、持続的な成長を果たすためには、「第２　事業の状況　３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。これらの課題に対し常に最大限入手可能な情報に基づき、現在及び将来の事業環境を認識し最適且つ迅速な対応に努めていく方針であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主力商品の機能の充実・強化を目的とした設備投資を継続的に実施して おります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は94,364千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容サロン向けＩＣＴ事業

当連結会計年度の設備投資は、主力商品の機能の充実・強化を目的とし、ソフトウエアを中心に投資を実施しました。その総額は67,830千円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 中小企業向けビジネスサービス事業

当連結会計年度の設備投資及び、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 介護サービス事業

当連結会計年度の設備投資は、建物附属設備としており、その総額は15,840千円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において全社共通の構築物5,555千円、工具器具備品2,203千円、ソフトウエア等2,935千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
東京本社 (東京都中央区)	美容サロン向けＩＣＴ事業	自社製品 及び 事務所設備	4,211	1,597	― (―)	129,397	135,206	39 (２)
小山本社 (栃木県小山市)	―	事務所設備	227,723	5,122	83,197 (1,650.12)	1,969	318,013	10 (１)
賃貸等不動産 (栃木県小山市)	その他	賃貸設備	55,332	―	88,721 (2,644.41)	―	144,054	― (―)

(注) １．現在休止中の主要な設備はありません。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書きしております。
４．上記の他、事務所を賃借しており、主なものの年間賃借料は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	美容サロン向け ＩＣＴ事業	事務所	46,047

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ＴＢＣシルバーサービス㈱	みずき佐野 (栃木県佐野市)	介護サービス事業	施設	465,327	110,077 (4,090.47)	4,589	579,994	25 (12)
ＴＢＣシルバーサービス㈱	あすか小諸 (長野県小諸市)	介護サービス事業	施設	155,420	60,740 (1,972.28)	3,961	220,122	37 (17)

(注) １．現在休止中の主要な設備はありません。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具の合計であります。
４．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書きしております。
５．上記の他、施設を賃借しており、年間賃借料は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
ＴＢＣシルバーサービス㈱	みずき館林 (群馬県館林市)	介護サービス事業	施設	18,333

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年１月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,820,000	1,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,820,000	1,820,000	―	―

(注) 当社は、平成28年12月27日付で東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年７月21日(注)	1,365,000	1,820,000	―	200,000	―	143,198

(注) 平成28年７月21日付で、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数　100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	5	16	24	6	2	876	929	―
所有株式数(単元)	―	1,179	508	1,204	97	2	15,188	18,178	2,200
所有株式数の割合(%)	―	6.49	2.79	6.62	0.53	0.01	83.55	100.00	―

(注)　自己株式375,024株は、「個人その他」に3,750単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤　静枝	栃木県小山市	524	28.83
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番６号	93	5.15
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号	68	3.74
安田　茂幸	神奈川県横浜市栄区	40	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	36	1.98
吉川　直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	34	1.87
田中　秀幸	栃木県栃木市	21	1.16
齋藤　武士	栃木県小山市	16	0.89
石塚　久美雄	北海道札幌市中央区	13	0.73
齋藤　悦代	栃木県佐野市	12	0.71
計	―	860	47.29

(注)　当社は自己株式を375千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,442,800	14,428	―
単元未満株式	普通株式 2,200	―	―
発行済株式総数	1,820,000	―	―
総株主の議決権	―	14,428	―

(注) 「単元未満株式」の中には、自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式　24株

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ティビィシィ・スキヤツト	栃木県小山市城東 一丁目６番33号	375,000	―	375,000	20.6
計	―	375,000	―	375,000	20.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	170,000	218,960	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	375,024	―	375,024	―

(注) 1．当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成28年12月26日を払込期日とするブックビルディング方式による募集、並びに平成29年１月20日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに伴うもの）による自己株式の処分であります。

2．当期間における保有自己株式には、平成30年１月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営ビジョンの一つに「株主様から評価される会社」ということを掲げ、株主重視を経営の重要事項と位置付けております。株主に対する利益還元については、配当原資確保のための収益力を強化し、かつ将来の事業展開と経営体質を強化するために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第50期）の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり20円としております。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応する事業展開に備え、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が第50期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）
平成30年１月30日 定時株主総会決議	28,899	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	―	―	―	―	4,670
最低(円)	―	―	―	―	1,401

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)における株価を記載しております。
２．当社株式は、平成28年12月27日から東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年５月	６月	７月	８月	９月	10月
最高(円)	1,920	1,766	1,570	1,510	1,435	1,580
最低(円)	1,700	1,511	1,501	1,401	1,402	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)における株価を記載しております。

５ 【役員の状況】

男性８名女性1名（役員のうち女性比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	―	齋藤　静枝	昭和12年８月27日	昭和43年２月 昭和44年12月 昭和47年11月 昭和52年６月 平成３年３月 平成９年１月 平成10年１月 平成24年７月	㈲斉藤経営事務所設立 代表取締役就任 大栄土地建物㈱(現当社)設立 代表取締役就任 ㈱栃木県ビジネスセンター設立 代表取締役就任 大栄土地建物㈱と㈱栃木県ビジネスセンターが合併し、商号を㈱ティビィシィに変更。代表取締役就任 ㈱ティビィシィとスキヤツト㈱を含む５社が合併し、商号を㈱ティビィシィ・スキヤツトに変更。代表取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	524,728
代表取締役社長	―	安田　茂幸	昭和24年12月１日	昭和48年４月 昭和55年７月 昭和56年３月 昭和61年１月 平成２年７月 平成３年１月 平成13年１月 平成14年４月 平成14年５月 平成16年１月 平成16年11月 平成16年11月	日本オリベッティ㈱入社 キヤノン販売(現キヤノンマーケティングジャパン)㈱入社 スキヤツト㈱(当社に統合)の設立及び事業立ち上げに参画 スキヤツト㈱へ役員として在籍出向(専務取締役) 出向解除によりキヤノン販売㈱コンピューター企画課長就任 ソニック㈱へ役員として在籍出向(代表取締役社長) 出向解除によりキヤノン販売㈱ ＩＴソリューション本部副本部長就任 当社入社 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ＴＢＣシルバーサービス㈱(当社子会社)取締役就任(現任)	(注)1	40,520
取締役副社長	―	長島　秀夫	昭和36年12月22日	昭和59年４月 昭和63年２月 平成10年11月 平成14年１月 平成18年１月 平成26年１月	小山物産㈱入社 当社入社 当社営業副本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社専務取締役就任 当社副社長就任(現任)	(注)1	8,000
常務取締役	経営管理本部長	古澤　誠一	昭和33年６月13日	昭和54年４月 昭和61年１月 平成７年11月 平成11年１月 平成24年11月 平成27年１月	飯田会計事務所入所 当社入社 当社事業部長就任 当社取締役就任 当社経営管理本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	12,000
取締役	ビジネスサービス事業部長	荒川　宏	昭和41年１月26日	昭和63年４月 平成26年11月 平成27年１月 平成27年11月 平成28年１月	当社入社 当社ビジネスサポート事業部長代理就任 ＴＢＣシルバーサービス㈱(当社子会社)取締役就任(現任) 当社ビジネスサービス事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	3,268
取締役	―	高橋　晃	昭和22年10月30日	昭和42年４月 平成７年９月 平成９年６月 平成17年１月 平成28年７月	関東信越国税局入局 高橋晃税理士事務所開業(現任) 藤井産業㈱監査役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	―
監査役(常勤)	―	菊田　清友	昭和32年６月５日	昭和55年４月 昭和57年５月 平成17年11月 平成25年１月 平成25年１月	㈱宇都宮第一計算センター入社 当社入社 当社営業副本部長就任 当社常勤監査役就任(現任) ＴＢＣシルバーサービス㈱(当社子会社)監査役就任(現任)	(注)2	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	―	杉浦　芳幸	昭和24年９月24日	昭和48年４月 昭和55年９月 平成14年３月 平成20年３月 平成22年３月 平成26年11月 平成28年７月	日本オリベッティ㈱入社 キヤノン販売(現キヤノンマーケティングジャパン)㈱入社 キヤノンソフトウエア㈱常務取締役就任 キヤノンソフトウエア㈱常勤監査役就任 キヤノンソフトウエア㈱顧問就任 ㈱パーク監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	500
監査役	―	西尾　忍	昭和51年２月15日	平成19年１月 平成27年11月 平成28年１月 平成28年５月 平成28年７月	監査法人トーマツ入社 西尾公認会計士事務所開業所長就任(現任) 税理士法人あさひ入社 ㈱富士屋硝子店会計参与就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	―
計							597,016

(注) １．取締役の任期は、平成30年１月30日開催の臨時株主総会終結の時から選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
２．監査役の任期は、平成28年７月21日開催の臨時株主総会終結の時から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
３．取締役　高橋晃は、社外取締役であります。
４．監査役　杉浦芳幸及び西尾忍は、社外監査役であります。
５．取締役　吉川公祐氏は、平成30年１月30日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
今村　昭文	昭和28年４月18日	昭和57年４月 平成元年４月 平成15年５月 平成17年６月 平成23年６月 平成28年６月	弁護士登録 あたご法律事務所　弁護士 グリーンヒル法律特許事務所　弁護士(現任) ＪＢＣＣホールディングス㈱　監査役 伊藤ハム㈱(現　伊藤ハム米久ホールディングス㈱)　監査役(現任) ＪＢＣＣホールディングス㈱　取締役(監査等委員・社外)(現任)	―

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するためには、コーポレート・ガバナンスの更なる強化が不可欠であると考えております。

具体的には、代表取締役以下、取締役等が自らを律し、適切な経営判断を行い、財務の健全性を確保してその信頼性を向上させ、実効性のある内部統制システムを構築し、監査役が独立性を保ち十分な監督機能を発揮すること等が重要であると考えております。

② 企業統治の体制

a 企業統治の体制及び概要

当社は、監査役による取締役の意思決定・業務執行の適法性に対する監査を通じて、経営の透明性と機動的な意思決定に対応できる経営管理体制の維持を図る目的から監査役会制度を採用しております。また、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

（取締役会）

取締役会は、当社の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督・管理を行う機関であります。

取締役会は、代表取締役社長を含む取締役６名で構成されており、経営監督機能の強化を図るため、うち１名を社外取締役として選任しております。

なお、取締役会は原則として毎月1回開催しており、取締役会規程に基づいて経営並びに業務執行に関する決定・報告が行われております。また、別途必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会に付議される事項は、事前に経営管理本部（経営企画室）によってとりまとめられ、補足資料を補充するなど取締役会の機動的な運営に努めております。

（監査役会）

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役１名と非常勤監査役２名で構成されております。また、企業経営の監督を強化するため、監査役３名のうち２名を社外監査役として選任しております。

監査役会は、監査役会規程に基づいて、原則として毎月１回開催しております。

監査役が、取締役会その他重要会議にも出席して必要に応じて意見を述べることで、取締役会の運営及び取締役の職務執行に関わる経営の監視機能の充実化が図られております。また、業務状況の確認を通じ、取締役の職務執行の状況を監査しております。

なお、監査役は、内部監査担当者や会計監査人と緊密な連携を保ちながら、情報交換を行い、相互の連携を深めて監査の実効性と効率性の向上に努めております。

（経営会議）

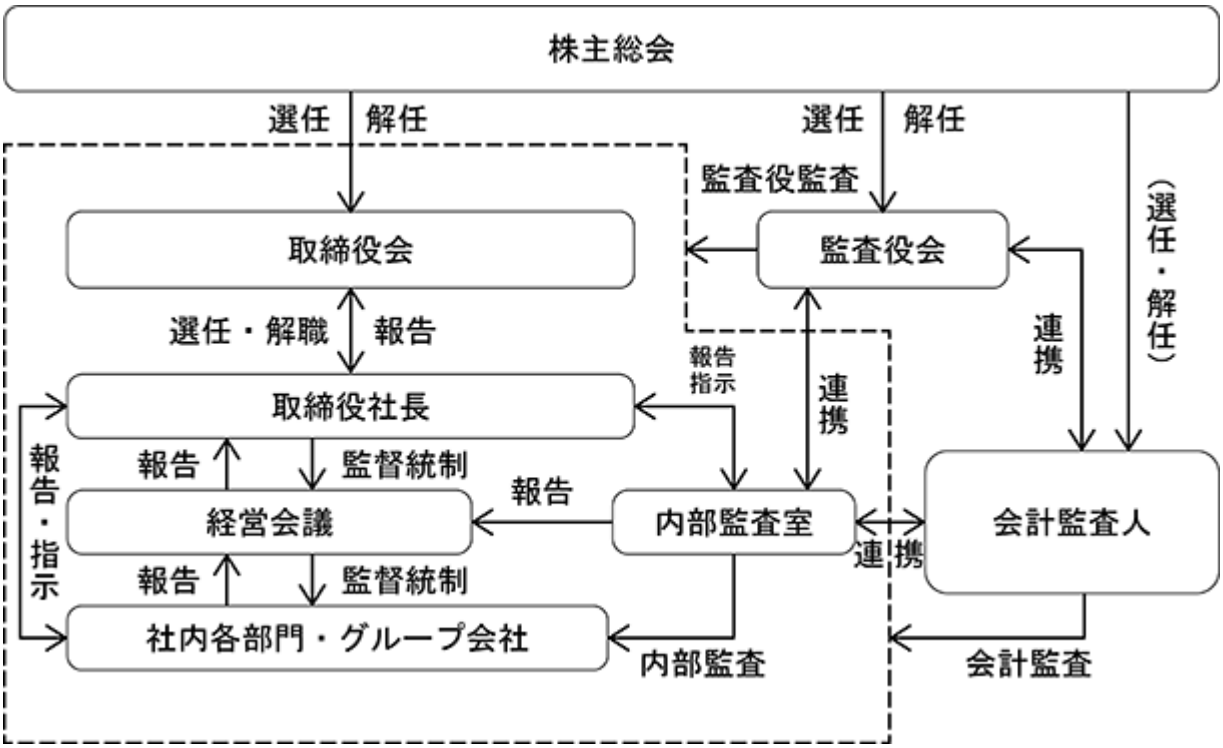
経営会議は、常勤取締役５名、事業責任者、経理部及び総務部等により構成され、２部構成で実施しております。第１部では、コンプライアンスに係る事項（内部監査報告、内部通報報告、労務状況報告及び事業セグメント毎のコンプライアンス委員会報告）を協議し、第２部では各事業の実績及び実務的な重要事項を審議し、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するため定期的に開催しております。

（内部監査室）

当社の内部監査は、取締役社長直轄の部署である内部監査室（室員２名）で実施されます。内部監査室は監査役及び会計監査人と適時に情報交換を行い、業務監査に関わる監査方法や監査結果を共有しております。

内部監査室長は、監査計画を策定し、基本的には事業年度毎のローテーションにより各組織の監査を実施しております。内部監査は、法令及び社内規程の遵守状況、並びに事業活動の効率性等について、当社各部署に対し行い、取締役社長に結果を報告するとともに、被監査部署に対して業務改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。またそれらの活動報告を経営会議において報告しております。その後の改善状況については、適切な時期に内部監査室がフォローアップ監査を行います。

b　会社機関・内部統制の関係を示す概要図は次のとおりであります。
（会社機関・内部統制の関係図）



③　内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適切かつ効率的に執行するために、取締役会において内部統制システムの基本方針を定めております。具体的な取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は、次のとおりです。

a　取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)　社会的信頼と責任を果たす企業集団であるためには、コンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であることを認識し、全役職員が高い倫理観に基づいて職務執行し、公正かつ透明性の高い経営体制を確立する。

(b)　法令遵守体制の監視及び業務執行の適正の確保を目的として、取締役社長直轄の組織である内部監査室を設置する。

(c)　内部監査人は、法令及び当社規程等に従い各業務が適正かつ合理的に執行されているかを定期的に監査し、その結果を取締役社長へ報告を行うとともに、問題のある事項については、該当部署へ改善要請を行う。また、監査役と連携し、必要に応じて取締役会へ報告を行う。

(d)　コンプライアンス体制の整備を行い、全従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を遵守の上社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図る。

(e)　当社のコンプライアンス体制は、経営管理本部を主管部署とし、内部通報（通報者の秘密管理性を確保し不利益を被らない制度）及び事業セグメント毎のコンプライアンス委員会（月１度開催）の報告を経営会議に上程し、問題ある場合は改善を指示する。また、経営会議では内部監査室による内部監査報告も行われ、仮にコンプライアンス違反が発生した場合は、代表取締役社長自ら問題解決にあたり、原因追及、再発防止に努めるとともに、責任を明確にした上で、厳正な処分を行う。

b　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a)　取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び社内規程等に則り適切に保存・保管をする。

(b)　経営に関する重要情報は、閲覧権限の明確化と周知徹底を実施し、また、社内規程等により情報漏洩の場合の責任及び懲罰について定める。

c　損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a)　取締役会においてリスク管理規程を制定し、取締役社長の下にリスク管理を含めたコンプライアンス体制を構築する。

(b)　リスク管理を含めたコンプライアンス体制は、経営管理本部を主管部署として統括し、経営管理本部長が管理責任者、運営事務局を経営企画室長が担い、活動計画に基づいた予防措置の実施及び緊急時の対応等を備えた規程等の整備と検証・見直しを図る。

(c)　内部監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的に実施し、その結果について取締役社長へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。

(d)　内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について直ちに取締役社長に報告され、また、取締役会、監査役にも報告される体制を整備する。

d　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a)　定例の取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(b)　担当取締役、経営幹部から構成するセグメント毎の経営会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

(c)　経営会議は、取締役会に次ぐ意思決定機関と位置づけ、経営に係る諸事項の審議を行うとともに、取締役会で承認された経営計画及び事業予算の各項目に関し、達成状況及び展開状況を検討・確認する。

(d)　取締役社長は、経営会議に出席し、各担当取締役及び経営幹部に対し、業務上の諸事項及び予算と実績の乖離に対する是正を指示することにより、業務執行を適正に管理する。

(e)　業務執行にあたり、社内規程において責任と権限を明確化し、適正な管理水準を維持する。

e　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)　当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社の持株比率を原則100%保有し、かつ子会社に対し当社の役員を取締役又は監査役として派遣し、子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況等につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。

(b)　子会社の業務執行については、関係会社規程により経営管理本部を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。

(c)　当社の内部監査担当者は、監査役と連携し、内部監査規程に基づく子会社の業務運営に関する内部監査を実施し、企業集団における業務の適正及び経営リスクの軽減を確保する。

f　監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a)　監査役は監査役会規程により、必要に応じ監査役の職務を補助する使用人を置くことができ、かつこの使用人の指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令に服さない。

(b)　監査役の職務を補助する使用人の人事は、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、監査役会の同意を得て決定する。

g　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

(a)　取締役は、当社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項及び違法又は不法行為を認知した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(b)　監査役は、取締役会等の業務執行の重要な会議に出席し、重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実のほか、会議の決定事項、内部監査の実施状況等の報告を受け意見を述べるとともに、主要な稟議書を閲覧する。

(c)　監査役は内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役、内部監査人及び使用人から定期的に受けるほか、必要と判断した事項については説明を求めることができる。

(d)　改正会社法の施行に伴い、監査役監査の実効性を確保するための体制として、取締役及び使用人（子会社取締役及び使用人を含む）が監査役に報告したことにより当該事項を理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。さらに、監査役の職務の遂行において生ずる費用の前払い、償還の手続き及びその他の当該職務の遂行において生ずる費用、債務の処理に係る事項を整備する。

h　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)　監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施する。

(b)　監査役は、会計監査人と定期的な会合、往査への立合いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適時報告を求める等、監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する。

(c)　監査役は、取締役社長と定期的に会合を持ち、会社の課題、取り巻くリスク及び監査上の課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を確保する。

i　財務報告の信頼性確保のための体制

(a)　財務報告の信頼性の確保及び適正な財務諸表を作成するため、取締役会において財務報告に係る運用基本方針を定める。

(b)　財務報告の信頼性と適正性を確保するため関係諸法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努める。

j　反社会的勢力の排除に関する体制

(a)　反社会的勢力排除に向けた基本方針により、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、組織的な対応と毅然とした姿勢で臨み、不当要求等を拒否し、反社会的勢力と関係を一切持たない。

(b)　平素より外部専門機関等の情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処する。

(c)　この基本方針を役員及び従業員全員に周知徹底し、反社会的勢力との接触を事前に防止できる体制を構築する。

④　リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程を制定し、取締役社長の下にリスク管理を含めたコンプライアンス体制を整備しております。

当該体制は、経営管理本部を主管部署とし、経営管理本部長が管理責任者、運営事務局を経営企画室長が担い、事業に係る法令等の変更確認、ＩＴセキュリティ対応、個人情報保護、適時開示情報管理及び不正要求防止について、活動計画に基づいた予防措置を実施しております。

さらに、内部監査室は、内部監査において把握したリスク管理体制の整備・運用状況について、取締役社長及び経営会議に報告しております。

⑤　内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長の直轄の組織として、内部監査室を設置し、内部監査担当者２名を選任しております。内部監査担当者は、当社の業務部門の監査を、内部監査計画に基づいて行い、会社の業務運営が法令、社内規程、経営方針等に従って、適切かつ有効に執行されているかを監査しております。監査の結果報告を取締役社長に行い、また、各部署への業務改善等の助言も行っております。

監査役については、３名（うち常勤監査役を１名）を選任しております。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、適時に協議、意見交換を行い、連携を行う体制になっております。

⑥　会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。平成29年10月期における当社の監査体制は以下のとおりであります。当社と同監査法人及び業務執行役員との間には、特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数は７年以内のため、年数の記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員　公認会計士	新井　達哉
指定有限責任社員　公認会計士	秋田　秀樹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士９名　その他16名

⑦　社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役１名及び社外監査役２名を選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めてはおりませんが、その選任においては、経歴や当社との関係を踏まえて、個別に判断しております。

社外取締役の高橋晃氏は、当社社外監査役としての実績があり事業内容に精通している一方、税理士として長年の経験と専門知識を有しており、経営の監視において経営陣からの独立性を十分に確保できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、当社との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の杉浦芳幸氏は、上場会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識、及び監査役としての知識・経験があり、経営の監視や適切な助言を期待でき、当社の監査体制の強化に資すると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は本書提出日現在、当社株式を500株有しておりますが、当社との間に、その他の人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の西尾忍氏は、公認会計士として長年の経験と専門知識を有しており、当社の会計監査の強化に資すると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係については、取締役会及び監査役会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

⑧　役員報酬等

a　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役（社外取締役を除く）	93,286	84,374	―	―	8,911	６名
監査役（社外監査役を除く）	8,700	8,700	―	―	―	１名
社外役員	9,750	9,750	―	―	―	４名

（注）上記には、平成29年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役１名を含んでおります。

b　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

c　役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議によって取締役・監査役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会が決定しております。

⑨　取締役会で決議できる株主総会決議事項

a　当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む)の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

b　当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議をもって、毎年４月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c　当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得する旨を定款に定めております。

⑩　取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫　責任限定契約の内容の概要

当社定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法427条第１項の規定に基づき、同法423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、本書提出日現在、当社と社外取締役１名及び監査役３名との間で、会社法第425条第１項に定める最低限度額を限度として、責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,480	―	25,260	1,170
連結子会社	―	―	―	―
計	27,480	―	25,260	1,170

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第２条第１項以外の業務である株式上場に係る「監査人からの引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模等を総括的に勘案し、監査法人と協議の上決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、各種セミナー等への参加を通じて積極的に情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,646	1,402,555
売掛金	221,155	205,627
商品	24,722	14,911
仕掛品	7,236	4,407
繰延税金資産	31,926	25,643
その他	22,283	53,665
貸倒引当金	△340	△292
流動資産合計	1,408,630	1,706,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,831,626	1,849,834
減価償却累計額	△904,268	△937,987
建物及び構築物（純額）	927,357	911,847
土地	※1 342,737	342,737
その他	※2 146,405	※2 148,838
減価償却累計額	△123,304	△123,712
その他（純額）	23,101	25,125
有形固定資産合計	1,293,196	1,279,710
無形固定資産		
ソフトウエア	148,357	131,472
その他	29,996	17,728
無形固定資産合計	178,354	149,200
投資その他の資産		
繰延税金資産	88,554	108,561
その他	71,370	60,896
貸倒引当金	△17,476	△17,235
投資その他の資産合計	142,448	152,221
固定資産合計	1,613,998	1,581,132
資産合計	3,022,629	3,287,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,852	44,207
1年内返済予定の長期借入金	※1 75,192	51,400
未払費用	181,500	174,750
未払法人税等	65,610	18,126
その他	70,382	73,269
流動負債合計	454,538	361,753
固定負債		
長期借入金	※1 530,371	548,600
役員退職慰労引当金	70,306	79,217
退職給付に係る負債	291,375	310,058
その他	26,536	35,771
固定負債合計	918,590	973,648
負債合計	1,373,129	1,335,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	143,198	277,158
利益剰余金	1,578,813	1,662,602
自己株式	△272,512	△187,512
株主資本合計	1,649,500	1,952,249
純資産合計	1,649,500	1,952,249
負債純資産合計	3,022,629	3,287,651

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
売上高	2,866,513	2,572,783
売上原価	※2　1,748,056	1,525,240
売上総利益	1,118,456	1,047,542
販売費及び一般管理費	※1,※2　900,591	※1　896,328
営業利益	217,865	151,213
営業外収益		
受取利息	82	12
受取配当金	30	36
施設利用料	1,796	1,959
保険解約返戻金	25,894	12,860
貸倒引当金戻入額	240	240
助成金収入	808	1,752
その他	1,215	1,288
営業外収益合計	30,067	18,151
営業外費用		
支払利息	5,944	5,113
支払手数料	2,000	17,997
その他	113	634
営業外費用合計	8,058	23,745
経常利益	239,874	145,619
特別損失		
固定資産除却損	※3　489	※3　4
減損損失	―	※4　884
特別損失合計	489	888
税金等調整前当期純利益	239,385	144,730
法人税、住民税及び事業税	100,707	55,540
法人税等調整額	△4,519	△13,723
法人税等合計	96,187	41,816
当期純利益	143,197	102,914
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	143,197	102,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
当期純利益	143,197	102,914
包括利益	143,197	102,914
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	143,197	102,914

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,448,365	△272,512	1,519,052	1,519,052
当期変動額						
剰余金の配当			△12,749		△12,749	△12,749
親会社株主に帰属する当期純利益			143,197		143,197	143,197
自己株式の処分					－	－
自己株式処分差益					－	－
当期変動額合計	－	－	130,447	－	130,447	130,447
当期末残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500

当連結会計年度(自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500
当期変動額						
剰余金の配当			△19,124		△19,124	△19,124
親会社株主に帰属する当期純利益			102,914		102,914	102,914
自己株式の処分				85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960			133,960	133,960
当期変動額合計	－	133,960	83,789	85,000	302,749	302,749
当期末残高	200,000	277,158	1,662,602	△187,512	1,952,249	1,952,249

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,385	144,730
減価償却費	137,389	145,640
減損損失	―	884
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△224	△289
受取利息及び受取配当金	△112	△49
支払利息	5,944	5,113
固定資産除却損	489	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,216	8,911
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,186	18,682
売上債権の増減額（△は増加）	△42,831	15,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,900	12,801
仕入債務の増減額（△は減少）	437	△17,645
未払費用の増減額（△は減少）	△41,524	△6,750
前受金の増減額（△は減少）	△4,429	7,864
その他	28,565	3,207
小計	392,018	338,635
利息及び配当金の受取額	112	49
利息の支払額	△5,967	△5,080
法人税等の支払額	△59,772	△112,425
法人税等の還付額	1,843	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,234	223,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,446	△24,821
有形固定資産の除却による支出	△922	―
無形固定資産の取得による支出	△73,757	△71,163
その他	1,341	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,786	△95,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	600,000
長期借入金の返済による支出	△75,192	△605,563
リース債務の返済による支出	△1,521	△2,886
配当金の支払額	△12,752	△19,124
自己株式の売却による収入	―	200,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,466	173,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,981	300,908
現金及び現金同等物の期首残高	950,664	1,101,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,101,646	※1　1,402,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社名

ＴＢＣシルバーサービス㈱

２．　持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

３．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商　品　総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品　個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３年	～	50年
その他	２年	～	18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

(a)ソフトウエア

市場販売目的ソフトウエア　見込み販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウエア　社内における利用可能見込期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

(b)その他無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」233千円、「その他」982千円は、「その他」1,215千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
建物及び構築物	619,169千円	－千円
土地	167,719 〃	－ 〃
計	786,888千円	－千円

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,204千円	－千円
長期借入金	447,806 〃	－ 〃
計	505,010千円	－千円

※２　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
圧縮記帳額	1,953千円	1,953千円
（うち、工具、器具及び備品）	1,953 〃	1,953 〃

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
役員報酬	108,365千円	113,624千円
従業員給与	293,462　〃	294,987　〃
退職給付費用	15,027　〃	15,424　〃
役員退職慰労引当金繰入	9,216　〃	8,911　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
81千円	－千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
建物及び構築物	289千円	1千円
その他(工具、器具及び備品)	199千円	2千円
計	489千円	4千円

※４　減損損失

前連結会計年度（自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県小山市	遊休資産	電話加入権	576 千円
北海道札幌市	事業用資産	工具、器具及び備品	308 千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の電話加入権は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記の電話加入権は売却が見込まれないため、零として算定しております。

また、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能額については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日)

１．　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,000	1,365,000	－	1,820,000

（注）１．当社は、平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
２．普通株式の発行済株式総数の増加1,365,000株は株式分割によるものであります。

２．　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,256	408,768	－	545,024

（注）１．当社は、平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
２．普通株式の自己株式数の増加408,768株は株式分割によるものであります。

３．　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年１月28日定時株主総会	普通株式	12,749	40	平成27年10月31日	平成28年１月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年１月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,124	15	平成28年10月31日	平成29年１月31日

（注）　平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日)

１．　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,820,000	－	－	1,820,000

２．　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,024	－	170,000	375,024

（注）１．普通株式の自己株式数の減少140,000株は、公募による自己株式の処分によるものであります。
２．普通株式の自己株式数の減少30,000株は、第三者割当てによる自己株式の処分によるものであります。

３．　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年１月30日定時株主総会	普通株式	19,124	15	平成28年10月31日	平成29年１月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年１月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,899	20	平成29年10月31日	平成30年１月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
現金及び預金	1,101,646千円	1,402,555千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	1,101,646千円	1,402,555千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として有料老人ホーム事業関連における送迎用車両及び介護記録システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、次の内容のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成28年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	227,099	118,280	108,818
合計	227,099	118,280	108,818

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成29年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	227,099	129,635	97,463
合計	227,099	129,635	97,463

(2)未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年10月31日）	当連結会計年度 （平成29年10月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,675	11,942
1年超	111,844	99,901
合計	123,520	111,844

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）
支払リース料	14,350	14,350
減価償却費相当額	11,354	11,354
支払利息相当額	2,935	2,674

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年10月31日）	当連結会計年度 （平成29年10月31日）
１年内	4,506	4,506
１年超	38,681	34,174
合計	43,187	38,681

(金融商品関係)

１． 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、一連の正常な営業循環過程で発生するものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが２ケ月以内の支払期日であります。

借入金は設備投資を目的とした資金であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。これは、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については各事業の業務管理担当が、主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月経営管理本部長が経理部から資金繰り実績の報告を受けるとともに、手許流動性が適切に維持されているかを検討するにあたり、流動性比率及び当座比率の動向に注意をし、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行うとともに親会社への報告を実施しております。

③市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループの借入金は、すべて変動金利によるものですが、借入の償還日までの金利上昇に対するリスクは、常に市場の金利動向に注意を払い、定期的に把握された金利を管理し、その変動に対するリスクヘッジを講じます。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,101,646	1,101,646	―
(2) 売掛金	221,155	221,155	―
貸倒引当金　※	△340	△340	―
	220,814	220,814	―
資産計	1,322,461	1,322,461	―
(1) 買掛金	61,852	61,852	―
(2) 未払費用	181,500	181,500	―
(3) 未払法人税等	65,610	65,610	―
(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	605,563	605,563	―
負債計	914,527	914,527	―

（※）　売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,402,555	1,402,555	―
(2) 売掛金	205,627	205,627	―
貸倒引当金　※	△292	△292	―
	205,334	205,334	―
資産計	1,607,890	1,607,890	―
(1) 買掛金	44,207	44,207	―
(2) 未払費用	174,750	174,750	―
(3) 未払法人税等	18,126	18,126	―
(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	600,000	600,000	―
負債計	837,084	837,084	―

（※）　売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)買掛金、(2)未払費用、(3)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,646	－	－	－
売掛金	221,155	－	－	－
合計	1,322,802	－	－	－

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,402,555	－	－	－
売掛金	205,627	－	－	－
合計	1,608,182	－	－	－

（注３）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	75,192	75,192	75,192	75,192	75,192	229,603
合計	75,192	75,192	75,192	75,192	75,192	229,603

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	51,400	61,680	61,680	61,680	61,680	301,880
合計	51,400	61,680	61,680	61,680	61,680	301,880

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	293,562	291,375
退職給付費用	36,925	35,935
退職給付の支払額	△39,112	△17,252
退職給付に係る負債の期末残高	291,375	310,058

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	291,375	310,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,375	310,058
退職給付に係る負債	291,375	310,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,375	310,058

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度36,925千円	当連結会計年度35,935千円

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	84,404千円	90,527千円
減損損失	32,179 〃	32,083 〃
未払賞与	25,443 〃	23,410 〃
役員退職慰労引当金	21,415 〃	24,158 〃
貸倒引当金	5,427 〃	5,338 〃
未払事業税	5,363 〃	2,523 〃
資産除去債務	4,796 〃	4,870 〃
減価償却超過額	3,609 〃	11 〃
その他	11,046 〃	16,987 〃
繰延税金資産小計	193,686千円	199,911千円
評価性引当額	△65,638 〃	△56,765 〃
繰延税金資産合計	128,047千円	143,145千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,372 〃	△1,105 〃
未収還付事業税	― 〃	△892 〃
その他	△6,192 〃	△6,942 〃
繰延税金負債合計	△7,565 〃	△8,941 〃
繰延税金資産純額	120,482千円	134,204千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	31,926千円	25,643千円
固定資産－繰延税金資産	88,554 〃	108,561 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	1.04%
親子間税率差異	0.46%	1.28%
住民税均等割等	1.69%	2.79%
評価性引当額の増減	1.11%	△6.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69%	―
未収還付事業税	―	△1.06%
その他	0.77%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.18%	28.89%

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「親子間税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また独立継起しておりました「損金の額に算入した付帯税」は金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「損金の額に算入した付帯税」0.25%および「その他」0.98%は、「親子間税率差異」0.46%および「その他」0.77%に組み替えております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県において、賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	103,718	100,799
		期中増減額	△2,919	△2,717
		期末残高	100,799	98,081
	期末時価		67,800	67,800
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	32,890	31,727
		期中増減額	△1,163	△1,092
		期末残高	31,727	30,634
	期末時価		37,161	37,161

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2．期末時価は、主に、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	9,960	9,960
	賃貸費用	6,859	7,680
	差額	3,100	2,279
	その他(売却損益等)	―	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	9,583	10,478
	賃貸費用	2,031	2,832
	差額	7,552	7,646
	その他(売却損益等)	―	―

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けＩＣＴ事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①　美容サロン向けＩＣＴ事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ＩＣＴ活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

②　中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

③　介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のＴＢＣシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2．　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3．　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	美容サロン向けＩＣＴ事業	中小企業向けビジネスサービス事業	介護サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,022	467,154	714,522	2,846,698	19,814	2,866,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	213	―	213	3,360	3,573
計	1,665,022	467,368	714,522	2,846,912	23,174	2,870,087
セグメント利益	148,914	△33,558	88,614	203,971	13,873	217,845
セグメント資産	992,039	153,757	1,010,244	2,156,041	148,587	2,304,628
セグメント負債	370,452	102,023	745,855	1,218,331	―	1,218,331
その他の項目						
減価償却費	105,861	6,747	20,416	133,024	4,365	137,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,206	―	4,102	84,309	―	84,309

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	美容サロン向けＩＣＴ事業	中小企業向けビジネスサービス事業	介護サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,867	352,492	724,720	2,552,080	20,702	2,572,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	453	―	453	3,360	3,813
計	1,474,867	352,946	724,720	2,552,534	24,062	2,576,596
セグメント利益	62,145	9,854	64,226	136,226	14,961	151,187
セグメント資産	1,191,104	167,959	1,056,538	2,415,603	144,054	2,559,657
セグメント負債	343,912	97,553	751,276	1,192,742	―	1,192,742
その他の項目						
減価償却費	114,136	5,432	21,752	141,322	4,317	145,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,830	―	15,840	83,671	―	83,671

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

４．　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,846,912	2,552,534
「その他」の区分の売上高	23,174	24,062
セグメント間取引消去	△3,573	△3,813
連結財務諸表の売上高	2,866,513	2,572,783

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,971	136,226
「その他」の区分の利益	13,873	14,961
その他	20	26
連結財務諸表の営業利益	217,865	151,213

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,156,041	2,415,603
「その他」の区分の資産	148,587	144,054
全社資産　（注）	718,000	727,993
その他	―	―
連結財務諸表の資産合計	3,022,629	3,287,651

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,218,331	1,192,742
「その他」の区分の負債	―	―
全社負債　（注）	154,808	142,660
セグメント間の取引消去	△10	△1
連結財務諸表の負債合計	1,373,129	1,335,402

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,024	141,322	4,365	4,317	―	―	137,389	145,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,309	83,671	―	―	6,582	10,693	90,891	94,364

(注)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

(単位：千円)

	美容サロン向けＩＣＴ事業	中小企業向けビジネスサービス事業	介護サービス事業	報告セグメント計	その他	全社・消去（注）	合計
減損損失	308	―	―	―	―	576	884

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない電話加入権の減損損失であります。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
１株当たり純資産額	1,293.75円	1,351.06円
１株当たり当期純利益金額	112.31円	72.61円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は平成28年７月21日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,197	102,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,197	102,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,976	1,417,304

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,649,500	1,952,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,649,500	1,952,249
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,274,976	1,444,976

（重要な後発事象）

（子会社株式の取得）

当社は、平成30年１月５日開催の取締役会において、株式会社マックスエクスプレス（以下、「マックス社」といいます。）の完全子会社であるＶＩＤ株式会社（以下、「ＶＩＤ社」といいます。）の発行済株式の全株を取得し、完全子会社化に関する基本合意を決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

１．株式取得の理由

当社は、主力事業の美容サロン向けＩＣＴ事業では、ＰＯＳレジ顧客管理システムSacla(サクラ)を主軸に、ソフトカスタマイズを要望する多店舗型の大規模サロンへの導入を行っております。しかし、新規開業サロンや単点小規模サロンなどローエンドユーザー向けの商品・サービスにおいては、コスト面や収益性の観点からやや消極的な営業スタンスを取って参りました。

ＶＩＤ社は、当社と同じく美容サロン向けＰＯＳ型ＣＲＭソリューションの開発・販売を専業とし、平成28年12月にマックス社より分割して設立された会社です。九州を地盤としながらも、関東圏・関西圏を中心に、全国500店舗以上のユーザーへ月額課金型システムのサービスを展開しております。

ＶＩＤ社の主力商品である美容サロン向けＰＯＳ型ＣＲＭシステム（ＶＩＤシステム）はＡＳＰ(※)タイプであり、導入時の簡易性やアフターサポートの効率性を重視したサービスとなっております。

当社事業にとってＶＩＤ社の子会社化を行うことにより、「商品・サービスの品揃え強化」と、それに伴う「視野の広いローエンドマーケットへの全面的な参入」を可能とするものであります。

当社が得意とするソフトカスタマイズへの柔軟対応が可能な商品群に、ＶＩＤ社の課金型ビジネスであるＡＳＰサービス商品がラインナップに加わることで、収益重視及びユーザ数の増加による新たな成長戦略の推進が期待されます。

(※)ＡＳＰ：(Application　Service Providerの略)
アプリケーションソフトウエアの利用を複数顧客向けにWeb経由のクラウドサービスによって提供されるしくみ及び業者のこと。

２．異動する子会社の概要

・ 名称	ＶＩＤ株式会社
・ 本店所在地	福岡県福岡市中央区今泉一丁目20番２号
・ 代表者の役職・氏名	代表取締役　白川　雅路
・ 事業内容	美容サロン向けコンピュータのソフトウエアの開発、販売
・ 資本金	1,000万円
・ 大株主	株式会社マックスエクスプレス（100%）
・ 設立年月日（注）	平成28年12月１日
・ 上場会社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

（注）ソフトウエアの開発及び販売は、マックス社の事業として平成18年より開始しております。

３．株式取得の相手先の概要

・ 名称	株式会社マックスエクスプレス
・ 本店所在地	福岡県福岡市中央区那の津三丁目６番５号
・ 代表者の役職・氏名	代表取締役　白川　雅路
・ 大株主及び持株比率	白川雅路（100%）
・ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者に該当しません。

４．取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

・　異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、所有割合：0.0%）
・　取得株式数	普通株式1,000株（議決権の数：1,000個）
・　取得価格	第三者からの株式価格算定書を受領し、算定の範囲内で取得金額を相手方と調整しております。
・　異動後の所有株式数	1,000株（議決権の数：1,000個、所有割合：100.0%）

５．日程

・　基本合意契約取締役会決議日	平成30年１月５日
・　基本合意書締結日	平成30年１月５日
・　株式売買契約締結日	平成30年２月（予定）
・　株式譲渡実行日	平成30年３月（予定）

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	75,192	51,400	0.6%	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,485	3,120	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	530,371	548,600	0.6%	平成30年11月～ 平成39年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,054	10,792	―	平成30年11月～ 平成36年２月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	612,103	613,912	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	61,680	61,680	61,680	61,680
リース債務	2,938	2,572	2,572	1,608

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	574,421	1,250,758	1,868,994	2,572,783
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(千円)	△29,178	20,170	44,414	144,730
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	(千円)	△13,555	18,655	31,111	102,914
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△10.15	13.43	22.10	72.61

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△10.15	22.29	8.62	49.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,636	1,308,790
売掛金	130,947	108,032
商品	24,292	14,544
仕掛品	7,236	4,407
貯蔵品	1,093	1,045
前払費用	12,690	11,270
繰延税金資産	23,090	16,237
その他	2,262	9,998
貸倒引当金	△340	△292
流動資産合計	1,227,909	1,474,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,871	1,000,871
減価償却累計額	△700,047	△716,685
建物（純額）	300,823	284,186
構築物	30,646	36,201
減価償却累計額	△30,471	△30,614
構築物（純額）	175	5,587
工具、器具及び備品	109,467	108,430
減価償却累計額	△100,635	△100,890
工具、器具及び備品（純額）	8,832	7,540
土地	171,919	171,919
有形固定資産合計	481,750	469,233
無形固定資産		
ソフトウエア	148,357	131,472
ソフトウエア仮勘定	28,901	12,733
商標権	158	297
その他	936	144
無形固定資産合計	178,354	144,646
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
関係会社株式	56,000	56,000
出資金	390	390
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	488	462
繰延税金資産	89,293	108,137
その他	53,354	53,114
貸倒引当金	△17,476	△17,235
投資その他の資産合計	182,421	201,239
固定資産合計	842,526	815,120
資産合計	2,070,436	2,289,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,842	29,343
未払金	17,131	19,070
未払費用	127,902	116,853
未払法人税等	46,992	6,443
前受金	9,130	14,993
預り金	2,217	2,495
その他	15,545	9,453
流動負債合計	265,762	198,652
固定負債		
退職給付引当金	275,468	290,266
役員退職慰労引当金	70,306	79,217
資産除去債務	15,747	15,989
固定負債合計	361,522	385,474
負債合計	627,284	584,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	143,198	143,198
その他資本剰余金	―	133,960
資本剰余金合計	143,198	277,158
利益剰余金		
利益準備金	10,854	12,766
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,361,610	1,402,614
利益剰余金合計	1,372,464	1,415,381
自己株式	△272,512	△187,512
株主資本合計	1,443,151	1,705,028
純資産合計	1,443,151	1,705,028
負債純資産合計	2,070,436	2,289,155

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
売上高	2,155,565	1,851,875
売上原価		
当期製品製造原価	245,815	121,267
サービス原価	1,008,672	892,851
売上原価合計	1,254,487	1,014,119
売上総利益	901,077	837,756
販売費及び一般管理費	※1　771,847	※1　750,794
営業利益	129,230	86,961
営業外収益		
受取利息	77	※2　161
受取配当金	※2　2,830	※2　8,672
貸倒引当金戻入額	240	240
保険解約返戻金	22,125	―
受取手数料	233	20
物品売却益	276	241
その他	884	909
営業外収益合計	26,666	10,244
営業外費用		
支払手数料	2,000	17,997
その他	113	634
営業外費用合計	2,113	18,631
経常利益	153,783	78,574
特別損失		
固定資産除却損	※3　195	※3　2
減損損失	―	884
特別損失合計	195	887
税引前当期純利益	153,587	77,687
法人税、住民税及び事業税	68,267	27,637
法人税等調整額	△3,179	△11,992
法人税等合計	65,088	15,645
当期純利益	88,499	62,041

【売上原価明細書】

（製造原価明細）

		前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)		当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費		167,761	65.2	117,702	63.7
Ⅱ　経費	※1	89,417	34.8	67,159	36.3
当期総製造費用		257,178	100.0	184,861	100.0
仕掛品期首たな卸高		72,946		7,236	
合計		330,125		192,098	
仕掛品期末たな卸高		7,236		4,407	
他勘定振替高	※2	77,073		66,422	
当期製品製造原価		245,815		121,267	

（注）　※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	53,986	30,355
地代家賃	12,341	11,091
業務委託費	9,908	19,217

※２　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウエア仮勘定	76,991	66,422
研究開発費	81	―
計	77,073	66,422

（サービス原価明細）

		前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)		当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		4,196	0.7	3,194	0.5
Ⅱ　労務費		367,515	58.3	350,594	59.8
Ⅲ　経費	※1	258,538	41.0	232,275	39.6
計		630,250	100.0	586,064	100.0
期首商品たな卸高		20,623		24,292	
当期商品仕入高		382,217		297,145	
合計		1,033,091		907,503	
期末商品たな卸高		24,292		14,544	
他勘定振替高	※2	125		107	
サービス原価		1,008,672		892,851	

（注）　※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	18,510	18,784
減価償却費	88,907	102,047
地代家賃	23,673	23,210

※２　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	125	107
計	125	107

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	143,198	―	143,198	9,579	1,287,135	1,296,715
当期変動額							
剰余金の配当					1,274	△14,024	△12,749
当期純利益						88,499	88,499
自己株式の処分							
自己株式処分差益							
当期変動額合計	―	―	―	―	1,274	74,474	75,749
当期末残高	200,000	143,198	―	143,198	10,854	1,361,610	1,372,464

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△272,512	1,367,402	1,367,402
当期変動額			
剰余金の配当		△12,749	△12,749
当期純利益		88,499	88,499
自己株式の処分		―	―
自己株式処分差益		―	―
当期変動額合計	―	75,749	75,749
当期末残高	△272,512	1,443,151	1,443,151

当事業年度(自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	143,198	―	143,198	10,854	1,361,610	1,372,464
当期変動額							
剰余金の配当					1,912	△21,037	△19,124
当期純利益						62,041	62,041
自己株式の処分							
自己株式処分差益			133,960	133,960			
当期変動額合計	―	―	133,960	133,960	1,912	41,004	42,916
当期末残高	200,000	143,198	133,960	277,158	12,766	1,402,614	1,415,381

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△272,512	1,443,151	1,443,151
当期変動額			
剰余金の配当		△19,124	△19,124
当期純利益		62,041	62,041
自己株式の処分	85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960	133,960
当期変動額合計	85,000	261,876	261,876
当期末残高	△187,512	1,705,028	1,705,028

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)　その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法　（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３．　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年	～	50年
構築物	10年	～	20年
工具、器具及び備品	３年	～	18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①　市場販売目的ソフトウエア

見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

②　自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

③　その他無形固定資産

定額法によっております。

４．　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法による方法により計算した金額）に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

５． その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
役員報酬	97,565千円	102,824千円
従業員給与	228,977 〃	215,042 〃
減価償却費	27,283 〃	21,071 〃
退職給付費用	13,885 〃	13,756 〃
役員退職慰労引当金繰入額	9,216 〃	8,911 〃
おおよその割合		
販売費	38%	39%
一般管理費	62%	61%

※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
受取利息	－千円	149千円
受取配当金	2,800 〃	8,635 〃

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年11月１日 至　平成28年10月31日)	当事業年度 (自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日)
建物	25千円	－千円
工具、器具及び備品	97 〃	2 〃
その他	72 〃	－ 〃
計	195千円	2千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年10月31日）	当事業年度 （平成29年10月31日）
子会社株式	56,000	56,000

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年10月31日）	当事業年度 （平成29年10月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,954千円	83,743千円
減損損失	32,179 〃	32,083 〃
未払賞与	18,464 〃	15,268 〃
役員退職慰労引当金	21,415 〃	24,158 〃
貸倒引当金	5,427 〃	5,338 〃
資産除去債務	4,796 〃	4,870 〃
未払事業税	3,699 〃	1,475 〃
減価償却超過額	3,605 〃	6,691 〃
その他	6,047 〃	4,558 〃
繰延税金資産小計	174,590千円	178,189千円
評価性引当額	△60,834 〃	△51,815 〃
繰延税金資産合計	113,755千円	126,373千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	― 〃	△892 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△1,372 〃	△1,105 〃
繰延税金負債合計	△1,372 〃	△1,998 〃
繰延税金資産純額	112,383千円	124,375千円

（注）　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	23,090千円	16,237千円
固定資産－繰延税金資産	89,293 〃	108,137 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年10月31日）	当事業年度 （平成29年10月31日）
法定実効税率	32.83%	30.69%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	1.93%
損金の額に算入した付帯税	0.39%	0.07%
未収還付事業税	―	△1.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目（△）	△0.6%	△3.41%
住民税均等割等	2.13%	4.21%
評価性引当額の増減	1.75%	△11.61%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.1%	―
その他	0.81%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.38%	20.14%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,000,871	―	―	1,000,871	716,685	16,637	284,186
構築物	30,646	5,555	―	36,201	30,614	142	5,587
工具、器具及び備品	109,467	3,010	4,047 (308)	108,430	100,890	3,990	7,540
土地	171,919	―	―	171,919	―	―	171,919
有形固定資産計	1,312,905	8,565	4,047 (308)	1,317,423	848,189	20,771	469,233
無形固定資産							
ソフトウエア	425,220	85,826	―	511,046	379,574	102,712	131,472
ソフトウエア仮勘定	28,901	68,872	85,041	12,733	―	―	12,733
商標権	3,082	300	―	3,382	3,084	161	297
その他	936	―	792 (576)	144	―	―	144
無形固定資産計	458,140	154,999	85,833 (576)	527,306	382,659	102,873	144,646
長期前払費用	800	―	―	800	337	26	462

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウエア	販売用ソフトウエア	51,893千円
	自社利用ソフトウエア	33,933 〃
ソフトウエア仮勘定	販売用ソフトウエア	41,708 〃
	自社利用ソフトウエア	27,164 〃

2．当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウエア仮勘定	販売用ソフトウエアへ振替	51,893千円
	自社利用ソフトウエアへ振替	33,148 〃

3．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,817	299	8	580	17,527
役員退職慰労金引当金	70,306	8,911	―	―	79,217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月１日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３か月以内
基準日	毎年10月31日
剰余金の配当の基準日	毎年10月31日 毎年４月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむ得ない事由により電子公告による公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.tbcscat.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元株未満に株式ついて、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成28年11月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成28年12月６日及び平成28年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第49期(自　平成27年11月１日　至　平成28年10月31日)　平成29年１月31日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度　第50期第１四半期(自　平成28年11月１日　至　平成29年１月31日)　平成29年３月16日関東財務局長に提出。

事業年度　第50期第２四半期(自　平成29年２月１日　至　平成29年４月30日)　平成29年６月14日関東財務局長に提出。

事業年度　第50期第３四半期(自　平成29年５月１日　至　平成29年７月31日)　平成29年９月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年１月31日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年１月31日

株式会社ティビィシィ・スキヤツト
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　新　井　達　哉　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　田　秀　樹　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシィ・スキヤツトの平成28年11月１日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティビィシィ・スキヤツト及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
　重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年１月５日開催の取締役会において、株式会社マックスエクスプレスの完全子会社であるＶＩＤ株式会社の発行済株式の全株を取得し、完全子会社化に関する基本合意を決議し、同日付で基本合意書を締結した。
　当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　 2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年１月31日

株式会社ティビィシィ・スキヤツト
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　達　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　秀　樹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティビィシィ・スキヤツトの平成28年11月１日から平成29年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティビィシィ・スキヤツトの平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年１月５日開催の取締役会において、株式会社マックスエクスプレスの完全子会社であるＶＩＤ株式会社の発行済株式の全株を取得し、完全子会社化に関する基本合意を決議し、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。